

令和 7 年度

茅野市水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書

長野県茅野市

令和 7 年度茅野市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度茅野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	23,750 戸
(2) 年間総給水量	6,866,000 m ³
(3) 一日平均給水量	18,810 m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水管布設及び布設替工事等	982,532 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		1,358,264 千円
第 1 項 営業収益		1,204,036 千円
第 2 項 営業外収益		154,228 千円
	支	出
第 1 款 水道事業費用		1,302,549 千円
第 1 項 営業費用		1,269,181 千円
第 2 項 営業外費用		33,368 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 612,205 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,865 千円、減債積立金 90,574 千円、建設改良積立金 100,000 千円、損益勘定留保資金 335,766 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		460,901 千円
第 1 項 分担金		38,500 千円
第 2 項 負担金		22,400 千円
第 3 項 企業債		400,000 千円
第 4 項 寄附金		1 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		1,073,106 千円
第 1 項 建設改良費		982,532 千円
第 2 項 企業債償還金		90,574 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
御狩野配水池更新事業	令和8年度	384,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	千円 400,000	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金を借入れる場合は、その融通条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 157,289千円
- (2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業費用に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,328千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、100,000千円と定める。

令和7年2月25日 提出

茅 野 市 長 今 井 敦

茅 野 市 水 道 事 業 会 計 書
予 算 に 関 す る 説 明

令和7年度茅野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		2 受託工事収益
		3 その他営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		2 他会計補助金
		3 長期前受金戻入
		4 雑収益

予 定 額	備 考
1,358,264	
1,204,036	
1,165,199	水道料金収入
34,584	修繕等受託工事収益
4,253	手数料
154,228	
7,952	預金利息
8,328	一般会計からの繰入金
137,831	長期前受金からの戻入
117	雑収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費
		3 受託工事費
		4 業務費
		5 総係費
		6 減価償却費
		7 資産減耗費
		8 その他営業費用
	2 営業外費用	1 支払利息
		2 雑支出
		3 消費税

予 定 額	備 考
1,302,549	
1,269,181	
208,737	原水の取水、滅菌及び設備維持に要する費用
304,556	配水池及び配水管の管理に要する費用
21,000	修繕等受託工事に要する費用
93,772	水道料金の算定及び徴収に要する費用
77,374	事業活動の全般に要する費用
552,188	固定資産減価償却費
11,534	固定資産除去費及びたな卸資産減耗費
20	雑支出
33,368	
6,358	企業債利息
5,010	営業外雑支出
22,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目
1 資本的收入	1 分担金	
		1 分担金
	2 負担金	
		1 負担金
	3 企業債	
		1 企業債
	4 寄附金	
1 寄附金		

予 定 額	備 考
460,901	
38,500	
38,500	加入者分担金
22,400	
22,400	工事負担金
400,000	
400,000	企業債
1	
1	寄附金

支 出

(単位：千円)

款	項	目
1 資本の支出	1 建設改良費	
		1 配水設備拡張費
		2 配水設備改良費
		3 営業設備費
		4 メーター費
	2 企業債償還金	
		1 企業債償還金

予 定 額	備 考
1,073,106	
982,532	
102,655	送配水管布設工事等
867,562	配水管更新工事等
5,000	備品等購入
7,315	新設メーター購入
90,574	
90,574	企業債償還元金

令和7年度茅野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

＜間接法＞

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	17,265
	(2) 減価償却費	552,188
	(3) 資産減耗費	11,534
	(4) 長期前受金戻入額	△ 137,831
	(5) 受取利息及び受取配当金	△ 7,952
	(6) 支払利息	6,358
	(7) 未収金の増減額(△は増加)	7,436
	(8) 引当金の増減額(△は減少)	△ 3,410
	(9) 未払金の増減額(△は減少)	△ 2,907
	(10) たな卸資産の増減額(△は増加)	276
	(11) 前受金の増減額(△は減少)	△ 105
	(12) その他流動負債の増減額(△は減少)	5
	小計	442,857
	(13) 利息及び配当金の受取額	7,952
	(14) 利息の支払額	△ 6,358
	業務活動によるキャッシュ・フロー	444,451
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 893,210
	(2) 分担金等収入	60,901
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 832,309
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
	(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 90,574
	財務活動によるキャッシュ・フロー	309,426
	資金増減額	△ 78,432
	資金期首残高	3,210,572
	資金期末残高	3,132,140

令和6年度茅野市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	営業収益		円		円		円
	(1) 給水収益	1,053,625,000					
	(2) 受託工事収益	33,439,000					
	(3) その他営業収益	<u>3,749,000</u>		1,090,813,000			
2	営業費用						
	(1) 原水及び浄水費	152,994,000					
	(2) 配水及び給水費	268,872,000					
	(3) 受託工事費	19,091,000					
	(4) 業務費	85,254,000					
	(5) 総係費	71,243,000					
	(6) 減価償却費	529,792,000					
	(7) 資産減耗費	9,734,000					
	(8) その他営業費用	<u>18,000</u>		<u>1,136,998,000</u>			
	営業利益						△ 46,185,000
3	営業外収益						
	(1) 受取利息	6,663,000					
	(2) 他会計補助金	8,316,000					
	(3) 長期前受金戻入	134,604,000					
	(4) 雑収益	<u>107,000</u>		149,690,000			
4	営業外費用						
	(1) 支払利息	9,809,000					
	(2) 雑支出	<u>5,010,000</u>		<u>14,819,000</u>		<u>134,871,000</u>	
	経常利益					<u>88,686,000</u>	
	当年度純利益					88,686,000	
	その他未処分利益剰余金変動額					<u>195,562,000</u>	
	当年度未処分利益剰余金					<u><u>284,248,000</u></u>	

令和6年度茅野市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
1	固定資産	円	円	円	円
(1)	有形固定資産				
イ	土地		458,667,313		
ロ	建物	145,372,213			
	減価償却累計額	<u>△ 45,858,528</u>	99,513,685		
ハ	構築物	24,932,727,176			
	減価償却累計額	<u>△ 11,505,812,779</u>	13,426,914,397		
ニ	機械及び装置	1,493,696,943			
	減価償却累計額	<u>△ 1,059,405,608</u>	434,291,335		
ホ	車両及び運搬具	26,425,443			
	減価償却累計額	<u>△ 21,622,099</u>	4,803,344		
ヘ	工具器具及び備品	41,716,911			
	減価償却累計額	<u>△ 34,467,993</u>	7,248,918		
ト	建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計		14,431,438,992		
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>151,200,000</u>		
	無形固定資産合計		151,200,000		
	固定資産合計			14,582,638,992	
2	流動資産				
(1)	現金預金			3,210,572,290	
(2)	未収金			177,371,000	
	貸倒引当金			<u>△ 8,010,000</u>	
(3)	貯蔵品			13,841,924	
	流動資産合計			<u>3,393,775,214</u>	
	資産合計			<u>17,976,414,206</u>	

負 債 の 部

3	固定負債	円	円	円
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,276,243,073</u>		
	企業債合計		1,276,243,073	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	172,355,615		
ロ	特別修繕引当金	<u>114,003,276</u>		
	引当金合計		<u>286,358,891</u>	
	固定負債合計			1,562,601,964
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>90,574,000</u>		
	企業債合計		90,574,000	
(2)	未払金		58,143,994	
(3)	前受金		3,427,501	
(4)	引当金			
イ	退職給付引当金	13,863,616		
ロ	賞与引当金	8,518,000		
ハ	修繕引当金	<u>29,971,175</u>		
	引当金合計		52,352,791	
(5)	その他流動負債		<u>5,567,731</u>	
	流動負債合計			210,066,017
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		7,037,799,153	
(2)	収益化累計額		<u>△ 3,994,764,556</u>	
	繰延収益合計			<u>3,043,034,597</u>
	負債合計			<u>4,815,702,578</u>

資 本 の 部

6	資本金			11,687,988,605
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	減債積立金	823,653,983		
ロ	建設改良積立金	364,821,040		
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>284,248,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,472,723,023</u>	
	剰余金合計			<u>1,472,723,023</u>
	資本合計			<u>13,160,711,628</u>
	負債資本合計			<u>17,976,414,206</u>

令和7年度茅野市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
1	固定資産	円	円	円	円
(1)	有形固定資産				
イ	土地		458,667,313		
ロ	建物	145,372,213			
	減価償却累計額	<u>△ 48,811,256</u>	96,560,957		
ハ	構築物	25,553,949,523			
	減価償却累計額	<u>△ 12,014,384,168</u>	13,539,565,355		
ニ	機械及び装置	1,563,398,856			
	減価償却累計額	<u>△ 1,093,471,525</u>	469,927,331		
ホ	車両及び運搬具	30,970,898			
	減価償却累計額	<u>△ 22,502,965</u>	8,467,933		
ヘ	工具器具及び備品	41,716,911			
	減価償却累計額	<u>△ 35,384,379</u>	6,332,532		
ト	建設仮勘定		<u>235,000,000</u>		
	有形固定資産合計		14,814,521,421		
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>146,400,000</u>		
	無形固定資産合計		146,400,000		
	固定資産合計			14,960,921,421	
2	流動資産				
(1)	現金預金			3,132,140,290	
(2)	未収金			169,935,000	
	貸倒引当金			<u>△ 8,010,000</u>	
(3)	貯蔵品			13,565,086	
	流動資産合計			<u>3,307,630,376</u>	
	資産合計			<u>18,268,551,797</u>	

負 債 の 部

3	固定負債	円	円	円
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,580,514,073</u>		
	企業債合計		1,580,514,073	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	170,717,011		
ロ	特別修繕引当金	<u>114,003,276</u>		
	引当金合計		<u>284,720,287</u>	
	固定負債合計			1,865,234,360
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>95,729,000</u>		
	企業債合計		95,729,000	
(2)	未払金		55,236,794	
(3)	前受金		3,322,501	
(4)	引当金			
イ	退職給付引当金	11,638,604		
ロ	賞与引当金	8,971,000		
ハ	修繕引当金	<u>29,971,175</u>		
	引当金合計		50,580,779	
(5)	その他流動負債		<u>5,573,299</u>	
	流動負債合計			210,442,373
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		7,101,575,992	
(2)	収益化累計額		<u>△ 4,132,595,556</u>	
	繰延収益合計			<u>2,968,980,436</u>
	負債合計			<u>5,044,657,169</u>

資 本 の 部

6	資本金			12,018,154,605
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	減債積立金	733,079,983		
ロ	建設改良積立金	264,821,040		
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>207,839,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,205,740,023</u>	
	剰余金合計			<u>1,205,740,023</u>
	資本合計			<u>13,223,894,628</u>
	負債資本合計			<u>18,268,551,797</u>

重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
車両及び運搬具	定額法による。
工具器具及び備品	定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により一般会計等との負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数			給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	会計年度 任用職員 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	17	7	13,791	66,008	51,648	131,447	24,642	156,089
前 年 度	19	16	7	14,163	62,152	50,600	126,915	23,736	150,651
比 較	△ 9	1	0	△ 372	3,856	1,048	4,532	906	5,438

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 当 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,722	17,175	12,670	1,225	549
	前 年 度	2,430	16,723	11,568	1,126	665
	比 較	△ 708	452	1,102	99	△ 116
	区 分	特殊勤務 手 当	住居手当	超過勤務 手 当	退 給 職 費 手 当	管 理 職 当 手 当
	本 年 度	42	1,362	6,300	10,000	603
	前 年 度	181	1,290	6,014	10,000	603
	比 較	△ 139	72	286	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	3,856	給与改定に伴う増減分	1,578	給与改定による	給与改定率 2.54 %
		昇給に伴う増減分	686	定期昇給等による	平均昇給率 1.10 % 1月 14人
		その他の増減分	1,592	職員の異動等（新陳代謝等）による	職員数等の異動状況 対象となる職員数 本年度 17人 増減 1人 前年度 16人 期間中の採用・退職・異動の状況 採用・異動 5人 増減 1人 退職・異動 4人
手 当	1,048	制度改正に伴う増減分	1,856	扶養手当 △ 6 期末手当 712 勤勉手当 1,026 寒冷地手当 124	支給額の減 支給月数の増 支給月数の増 支給額の増
		その他の増減分	△ 808	扶養手当 △ 702 期末手当 △ 260 勤勉手当 76 寒冷地手当 △ 25 通勤手当 △ 116 特殊勤務手当 △ 139 住居手当 72 超過勤務手当 286	支給対象被扶養者の減 支給対象者の減 支給対象者の増 支給対象者の減 支給対象者の減 支給対象業務の減 支給対象者の増 支給対象業務の増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年4月1日現在	平均本給月額 (円)	323,569
	平均給与月額 (円)	381,426
	平均年齢	44歳
令和6年4月1日現在	平均本給月額 (円)	323,708
	平均給与月額 (円)	387,818
	平均年齢	43歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高校卒	188,000	188,000
短大卒	204,400	204,400
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1 級	2	11.7
	2 級	2	11.7
	3 級	8	47.1
	4 級	3	17.7
	5 級	1	5.9
	6 級	1	5.9
	7 級		
	その他		
	計	17	100.0
令和6年4月1日現在	1 級	1	6.2
	2 級	4	25.0
	3 級	5	31.3
	4 級	3	18.8
	5 級	2	12.5
	6 級	1	6.2
	7 級		
	その他		
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 (副主幹)	課長補佐 (主幹)	課 長 (副参事)	部 長 (参事)

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 a (人)	17	
	昇給に係る職員数 b (人)	14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 b / a (%)	82.4		
前 年 度	職 員 数 a (人)	16	
	昇給に係る職員数 b (人)	15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 b / a (%)	93.8		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計 の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額加算措置(調整額×60月) 応募認定退職特例措置 (定年前1年当たり3%(最大45%))	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額加算措置(調整額×60月) 応募認定退職特例措置 (定年前1年当たり3%(最大45%))	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.06
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	23.5
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称	停水処分手当・未収金整理手当

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払（見込）額	
		期 間	金 額
米沢地区送配水管布設替事業	150,000	—	—

(単位：千円)

当該年度以降の支払予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国・県支出金	地方債	その他
令和7年度	150,000	—	150,000	—

茅 野 市 水 道 事 業 会 計
予 算 実 施 計 画 内 訳 書

令和7年度茅野市水道事業会計予算実施計画内訳書

収 入

(単位：千円)

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
款	項 目			
(収益的収入)				
1	水道事業収益	1,358,264	1,349,590	8,674
	1 営業収益	1,204,036	1,199,893	4,143
	1 給水収益	1,165,199	1,158,988	6,211
	2 受託工事収益	34,584	36,782	△ 2,198
	3 その他営業収益	4,253	4,123	130
	2 営業外収益	154,228	149,697	4,531
	1 受取利息及び配当金	7,952	6,663	1,289
	2 他会計補助金	8,328	8,313	15
	3 長期前受金戻入	137,831	134,604	3,227
	4 雑収益	117	117	0

節		説 明
区 分	金 額	
1	使用料	水道料金収入 有収水量見込み 6,866,000m ³
1	受託工事収益	受託工事収益 21,000 破損修理 5,000 下水関連仮設等 4,000 その他受託工事 12,000
2	受託業務収益	下水道事業会計負担金 13,584
1	手数料	手数料 4,253 開栓手数料 2,293 給水工事審査、現場検査手数料 1,640 その他の手数料 320
1	預金利息	7,952
1	補助金	一般会計繰入金 8,328
1	長期前受金戻入	長期前受金戻入 137,831
1	不用品売却収益	16
2	その他雑収益	100
3	寄附金	1

(単位：千円)

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款	項 目			
(資本の収入)				
1	資本の収入	460,901	343,901	117,000
	1 分担金	38,500	38,500	0
	1 1 分担金	38,500	38,500	0
	2 負担金	22,400	105,400	△ 83,000
	1 負担金	22,400	105,400	△ 83,000
	3 企業債	400,000	200,000	200,000
	1 企業債	400,000	200,000	200,000
	4 寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 分担金	38,500	加入者分担金 新設等350件
1 負担金	22,400	工事負担金
1 企業債	400,000	企業債
1 寄附金	1	寄附金

支 出

(単位：千円)

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款	項 目			
(収益の支出)				
1	水道事業費用	1,302,549	1,210,440	92,109
	1 営業費用	1,269,181	1,180,621	88,560
	1 原水及び浄水費	208,737	164,307	44,430
	2 配水及び給水費	304,556	292,546	12,010

節		区 分	金 額	説 明
1	給料			
2	手当等	2,305	職員手当等	
3	賞与引当金繰入額	675	賞与引当金繰入額	
6	法定福利費	1,612	共済費等	
9	被服費	36	作業服等	
10	備用品費	4,495	水質検査用等消耗品費	
11	燃料費	226	公用車用燃料費	
12	光熱水費	18	下水道使用料(横内送水場)	
16	委託料	62,689		62,689
			水質検査委託料	46,000
			水質改善施設清掃点検委託料	3,000
			電気設備保安管理業務委託料	889
			水源支障木伐採業務委託料	800
			水源調査委託料	12,000
17	手数料	4,910	公用車車検等手数料	
18	賃借料	4,225		4,225
			土地賃借料	4,000
			制御線電柱共架借用料	225
19	修繕費	1,876		1,876
			フェンス修繕費(市内水源)	1,050
			窓ガラス修繕費	750
			公用車修繕費	76
23	動力費	82,684	水源施設電気料	
24	薬品費	10,030	滅菌用等薬品費	
27	食糧費	60	渉外時等食糧費	
28	負担金	27,095	原水料	
29	工事請負費	1,000	緊急仮設工事	
30	保険料	48	公用車自賠責保険等	
35	公課費	7	公用車重量税	
1	給料	13,737	一般職 4名	
2	手当等	7,949	職員手当等	

(単位：千円)

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款	項 目			

節		金 額	説 明
区 分			
3	賞与引当金繰入額	1,852	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	4,689	共済費等
9	被服費	140	作業服等
10	備用品費	1,928	工事用等消耗品費
11	燃料費	431	公用車用等燃料費
13	印刷製本費	146	給水装置施行指針印刷等
14	通信運搬費	3,906	配水池警報装置通信料等
16	委託料	59,137	59,137
			水道管路情報システムデータ更新業務委託料 9,500
			緊急当番待機業務委託料 5,500
			苦情水質検査委託料 1,398
			配水池等施設点検委託料 25,000
			配水池等草刈業務委託料 11,239
			配水池不断水清掃業務委託料 1,500
			配水池支障木伐採業務委託料 500
			漏水調査委託料 2,500
			減圧弁保守委託料 1,000
			除雪業務委託料 1,000
17	手数料	1,758	公用車車検等手数料
18	賃借料	7,923	7,923
			配水管施設土地賃借料 203
			除雪機械借上料 1,500
			緊急復旧資材レンタル料 6,220
19	修繕費	22,879	22,879
			緊急漏水等修繕費 22,200
			点検口蓋修繕費 500
			公用車修繕費 179
22	路面復旧費	2,500	舗装復旧
23	動力費	10,993	配水施設電気料
25	材料費	80,900	配水管修理・メーター替等材料費
26	補償金	1,600	工事等補償金
27	食糧費	50	渉外時等食糧費
28	負担金	3,000	占用工事負担金

(単位：千円)

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款	項 目			
	3 受託工事費	21,000	21,000	0
	4 業務費	93,772	89,968	3,804
	5 総係費	77,374	73,254	4,120

節		金 額	説 明
区 分			
29	工事請負費	78,060	78,060 配水管仮設工事 18,000 メーター取替 60,060
30	保険料	889	配水施設賠償保険料等
35	公課費	89	公用車重量税
19	修繕費	3,000	配水管等破損修繕費
25	材料費	2,000	工事等材料費
29	工事請負費	16,000	16,000 下水関連仮設工事 4,000 その他受託工事 12,000
1	給料	18,694	一般職 5名
2	手当等	8,503	職員手当等
3	賞与引当金繰入額	2,578	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	6,162	共済費等
9	被服費	116	作業服等
10	備用品費	1,662	事務用等消耗品費
11	燃料費	262	公用車用等燃料費
13	印刷製本費	798	封筒等印刷費
14	通信運搬費	15,146	料金請求書等郵送料
16	委託料	31,699	31,699 検針業務委託料 19,023 休開始業務委託料 2,386 水道パッチ処理委託料 8,627 住民情報システム保守委託料(集中管理分) 1,663
17	手数料	2,171	口座振替、コンビニ収納、車検手数料等
18	賃借料	5,691	5,691 八十二銀行パソコンサービス基本料 2 住民情報システム使用料(集中管理分) 5,689
19	修繕費	102	公用車修繕費
30	保険料	174	損害保険料等
35	公課費	14	公用車重量税
1	給料	12,553	一般職 3名
2	手当等	8,164	職員手当等
3	賞与引当金繰入額	1,616	賞与引当金繰入額
5	報酬	13,791	会計年度任用職員・審議会委員

(単位：千円)

科 目		本 予 定 額	前 予 定 額	比 較
款	項 目			

節		金 額	説 明
区 分			
6	法定福利費	6,953	共済費等
7	旅費	1,088	出張旅費、会計年度任用職員通勤費
8	退職給付費	10,000	一般職分
9	被服費	56	作業服等
10	備用品費	693	事務用等消耗品費
11	燃料費	441	庁舎燃料費(集中管理分)
12	光熱水費	1,409	庁舎光熱水費(集中管理分)
13	印刷製本費	153	予算書・決算書等印刷費
14	通信運搬費	258	庁舎通信運搬費(集中管理分)
15	広告料	5	広報掲載料
16	委託料	3,809	3,809
			庁舎委託料(集中管理分) 2,643
			情報機器保守委託料(集中管理分) 834
			公営企業財務会計システム保守委託料 251
			職員給与計算業務委託料 43
			レジスター保守委託料 38
17	手数料	314	庁舎手数料(集中管理分)等
18	賃借料	3,698	3,698
			庁舎使用料(集中管理分) 145
			情報機器使用等(集中管理分) 1,589
			公営企業財務会計システム使用料 455
			人事給与システム使用料 34
			旧消防署土地賃借料 177
			コピー機使用料 849
			有料道路使用料 200
			駐車場使用料 150
			大型プリンター使用料 99
19	修繕費	153	庁舎修繕料(集中管理分)
27	食糧費	35	来客用、渉外等食糧費
28	負担金	2,889	都市建設部長人件費負担金等
31	交際費	100	交際費
33	研修費	460	職員研修費
34	厚生費	269	職員健康診断等
36	会費負担金	357	357
			日本水道協会会費 189

(単位：千円)

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
款	項 目			
	6 減価償却費	552,188	529,792	22,396
	7 資産減耗費	11,534	9,734	1,800
	8 その他営業費用	20	20	0
2	営業外費用	33,368	29,819	3,549
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,358	9,809	△ 3,451
	2 雑支出	5,010	5,010	0
	3 消費税及び地方消費税	22,000	15,000	7,000

節		金 額	説 明
区 分			
			日本水道協会中部地方支部会費 49
			長野県水道協議会会費 41
			蓼科区区費等 41
			諏訪労働基準協会会費 5
			交通安全運転管理者協会会費 28
			長野県公共料金等暴力対策協議会会費 4
38	貸倒引当金繰入額	8,010	貸倒引当金繰入額
40	雑費	100	雑費
1	有形固定資産減価償却費	547,388	構築物等
2	無形固定資産減価償却費	4,800	庁舎利用権
1	固定資産除却費	10,534	構築物等
2	たな卸資産減耗費	1,000	貯蔵品
2	雑支出	20	雑支出
1	企業債利息	6,358	企業債償還利息
1	不用品売却原価	10	
2	雑支出	5,000	雑支出
1	消費税及び地方消費税	22,000	

(単位：千円)

科 目		本 予 定 額	前 予 定 額	比 較
款	項 目			
(資本の支出)				
1	資本の支出	1,073,106	930,778	142,328
	1 建設改良費	982,532	835,216	147,316
	1 配水設備拡張費	102,655	86,578	16,077
	2 配水設備改良費	867,562	738,775	128,787

節		金 額	説 明
区 分			
1	給料	4,605	一般職 1名
2	手当等	2,062	職員手当等
3	賞与引当金繰入額	667	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	1,532	共済費等
9	被服費	36	作業服等
10	備用品費	243	公用車用等消耗品費
11	燃料費	52	公用車用燃料費
13	印刷製本費	20	図面大判カラーコピー代等
16	委託料	6,550	
			6,550
			配水管実施設計委託料
			5,000
			地質調査委託料
			1,000
			積算システムデータ単価改定業務委託料
			495
			CADシステム保守委託料
			55
17	手数料	125	公用車車検等手数料
18	賃借料	462	積算システムリース料
19	修繕費	38	公用車修繕費
30	保険料	36	公用車自賠責保険料等
35	公課費	7	公用車重量税
42	路面復旧費	1,200	舗装復旧
43	工事請負費	76,000	
			76,000
			配水管布設工事
			68,000
			消火栓設置工事
			8,000
44	機械及び装置	9,020	
			9,020
			配水池緊急警報送信装置
			1,020
			取水濁度計設置
			8,000
1	給料	11,673	一般職 3名
2	手当等	4,894	職員手当等
3	賞与引当金繰入額	1,583	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	3,694	共済費等
9	被服費	104	作業服等
10	備用品費	344	公用車用等消耗品費
11	燃料費	197	公用車用燃料費

(単位：千円)

科 目		本 予 定 額	前 予 定 額	比 較
款	項 目			
	3 営業設備費	5,000	2,817	2,183
	4 メーター費	7,315	7,046	269
2	企業債償還金	90,574	95,562	△ 4,988
	1 企業債償還金	90,574	95,562	△ 4,988

節		金 額	説 明
区 分			
13	印刷製本費	20	図面大判カラーコピー代等
16	委託料	57,005	57,005
			配水管実施設計委託料 30,000
			地質調査委託料 1,000
			御狩野配水池築造工事監理委託料 6,500
			計装設備等更新設計委託料 19,505
17	手数料	772	公用車車検等手数料
19	修繕費	127	公用車修繕費
28	負担金	6,050	6,050
			一級河川上川推進部分維持管理負担金 50
			県工事(横河橋)負担金 6,000
30	保険料	64	公用車自賠責保険料等
35	公課費	21	公用車重量税
42	路面復旧費	45,000	舗装復旧
43	工事請負費	690,000	690,000
			御狩野配水池築造工事 252,000
			米沢地区送配水管布設替工事(債務負担分) 150,000
			老朽管更新工事 104,000
			配水管布設替工事 94,000
			消火栓修繕・取替工事 9,000
			建設関連工事 25,000
			県関連工事 27,000
			永明小中学校関連工事 29,000
44	機械及び装置	46,014	46,014
			取水・送水ポンプ取替 18,000
			減圧弁取替 3,000
			滅菌機・薬液タンク取替 6,600
			配水池水位計設置 2,358
			流量計取替 4,026
			水源停電時対応発電機 12,030
45	車輛及び運搬具	5,000	トラック1台
47	メーター費	7,315	新設メーター費
1	元金償還金	90,574	企業債償還元金